

大学の研究力強化：

地域イノベーションの視点からみた大学の新たな役割と必要な改革について

2019年 6月24日

西村訓弘

Norihiro Nishimura

三重県について



三重県



鈴木英敬知事



鈴鹿サーキット



シャープ亀山工場



伊勢神宮



熊野古道

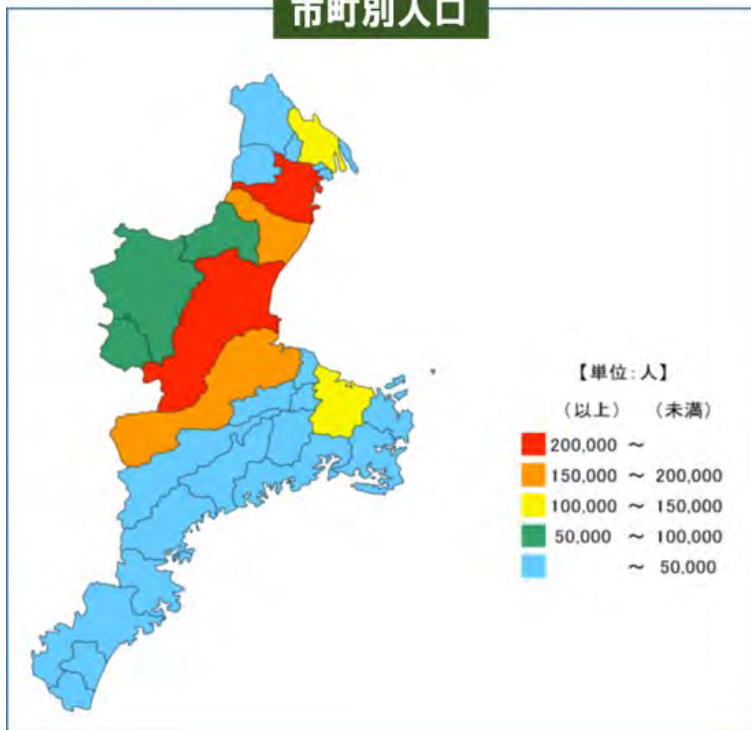
人口: 183万人 (22位)
面積: 5,777.27km² (25位)
人口密度: 320人/km² (23位)

県内 GDP: 7,368,100 百万円 (19位)
工業製品出荷高: 9,416 billion yen (9位)
県内GDP成長率: 7.8% (2位)

2015年の1人当たり県民所得: 316万6千円 (全国平均を100とすると111.3)
2014年の貯蓄額(2人以上の世帯): 2,290万円(都道府県庁所在市別順位: 5位)

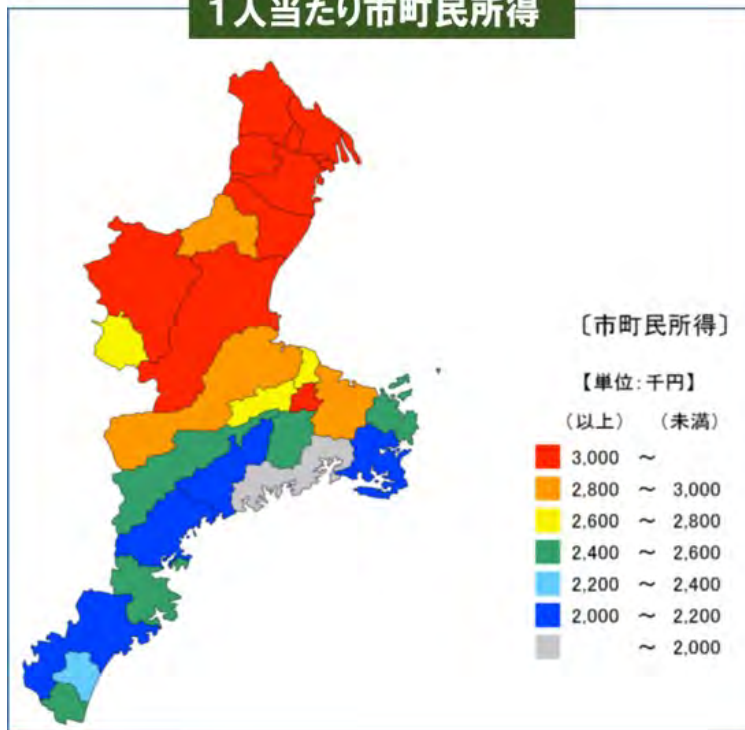
三重県の現状

市町別人口



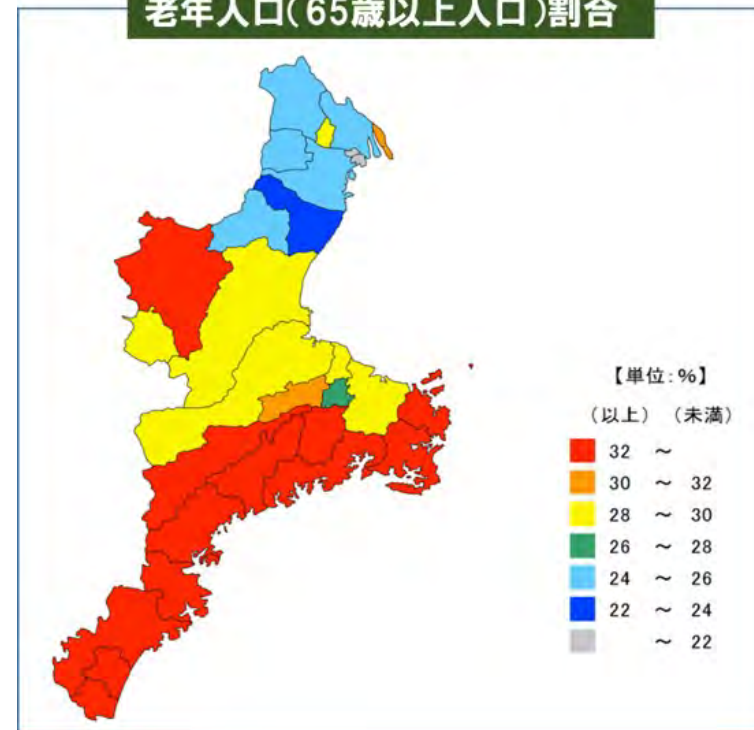
四日市市、津市、鈴鹿市の順に多く、10万人以上の上位6市で県全体の約67%を占める。

1人当たり市町民所得



北部と南部では年間所得差が2倍以上となる生活格差が拡大している。

老年人口(65歳以上人口)割合



南部地域では急速な人口減少が進行し、老年人口の割合が著しく高くなっている。

引用: 2018 統計でみる三重のすがた(平成30年3月)

三重県では北部と南部で生活格差が生じている。

=

日本の大都市圏と地方の格差の縮図が三重県に存在する。

三重県内の課題を解くことは、日本が抱える課題を解くことに繋がる

三重大学で取り組んできたこと

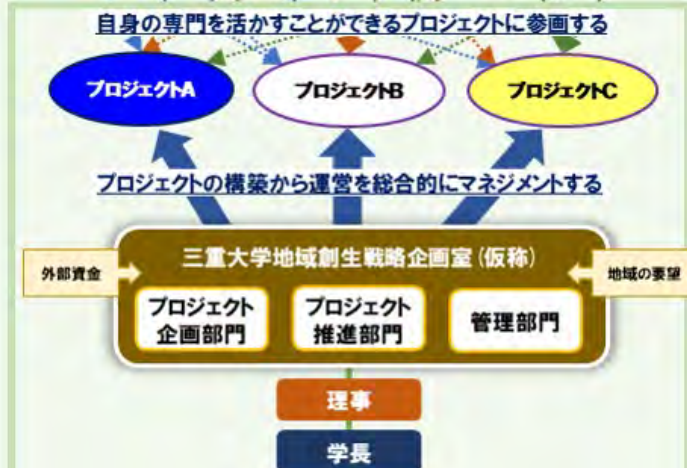
地域産業界と連携した人材育成と共同研究に特化した大学院(地域イノベーション学研究科)の創設



地域での存在意義を自覚した三重大学の改革(平成30年)

三重大学地域創生戦略企画室(仮称)
[「組織対組織」で地域連携を推進するための大学本部
における中核的組織]

教育・研究を志向した大学マネジメント(既存方式)
教育・研究領域を基にした管理運営を「教授会」が主体となって行う。



研究成果の社会還元に特化したマネジメント体制を構築し、動かす。

研究成果の還元を志向した大学マネジメント(新機能)

成果還元の経験を積むことで、地域貢献大学として最適な組織構築に活かす。

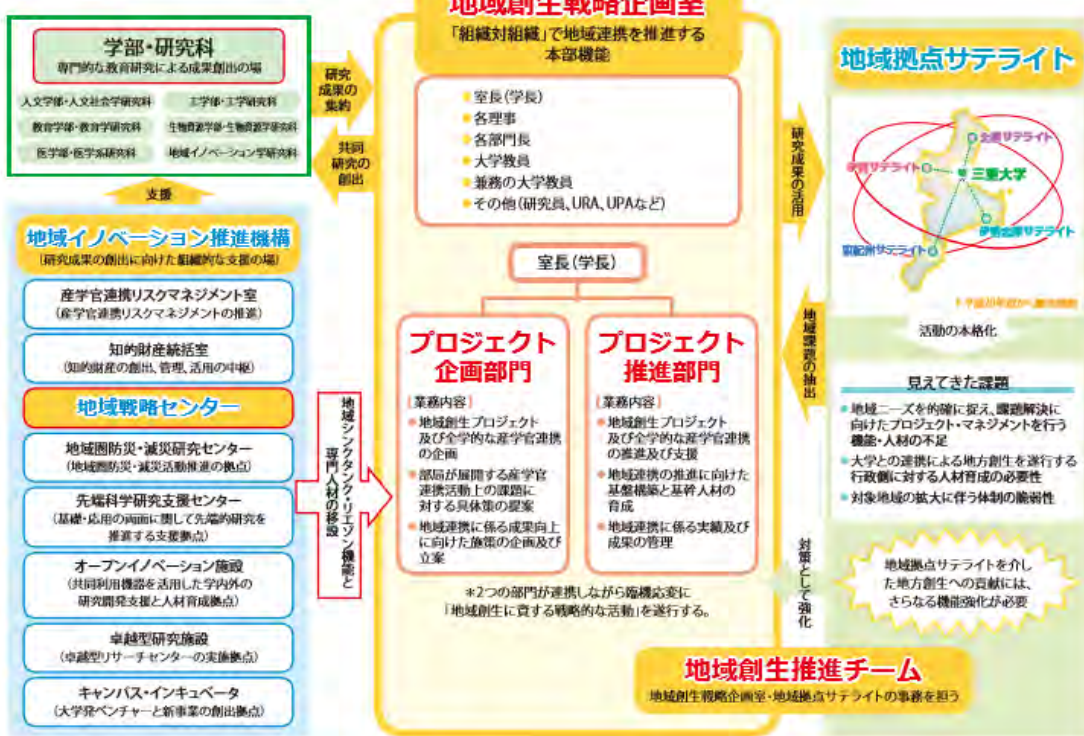
Hot News

地域創生戦略企画室 特集

“地域創生戦略企画室とは”

三重大学では、平成30年4月から、地域創生の推進を行うプロジェクトを全学を俯瞰しながら組み上げ、大学の研究力・教育力を深化させることを目的に「地域創生戦略企画室」を設置しました。

組織図



地域創生戦略企画室の主な業務は「プロジェクトマネジメント機能・体制の強化」「基幹人材の育成・蓄積」「地域創生に資する本部機能の整備」です。

駒田美弘学長が室長を務め、どの学部にも属さず、学長・理事の経営責任に基づく判断の下で運営されます。また、「プロジェクト企画部門」、「プロジェクト推進部門」の2つの機能・部門を持ち、それぞれ社会連携担当の西村訓弘副学長、地域創生担当の松田裕子副学長が部門長を務めます。

企画部門は地域創生プロジェクトの起案、具現化、組み上げを担当し、推進部門は各部局・機構と連携し、プロジェクト遂行を支援、あるいはプロジェクトの企画・構築・実施を活用した学内外への基幹人材の育成を担当しています。

従来、地域イノベーション推進機構にあった地域戦略センターをすべての教職員とともに地域創生戦略企画室へ移し、また事務組織としては地域創生推進チームを新設し、企画室と地域拠点サテライトの事務を担います。

地方は本当に駄目になったのか？
- 三重県南部での活動を基にした考察 -

私が生まれた南島町 (現南伊勢町) について

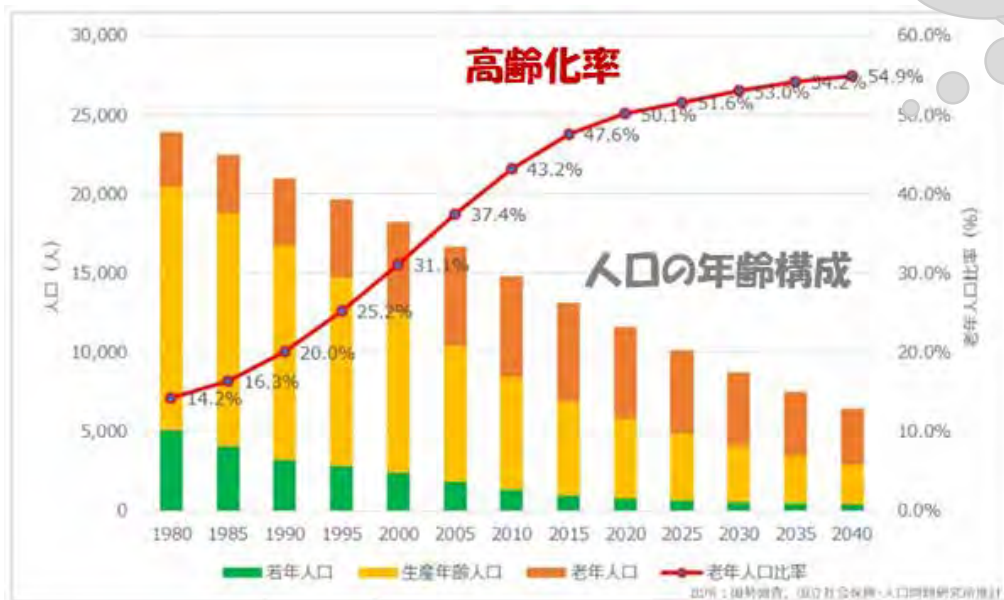


日本の末端(三重県南部)で起きていること

自治体(行政機関)の消滅

地域住民・事業者の元気

地域が消滅する？
(専門家の見解)



一方では…



1個 1,000円のミカン



典型的な農林漁村である南伊勢町(三重県)の人口構成と高齢化率の推移

1965年から継続的に人口は減少している。

若い農業者・漁業者が定着し、力強い経営を行っている。

日本の末端(三重県南部)で起きていること

三重県内の「安定自治体」と「衰退自治体」での一人当たり市町民所得の比較

	一人当たりの市町民所得 (津市を100とした場合の相対値)				生産人口割合で換算した一人当たりの市町民所得 (津市を100とした場合の相対値)			
	2009	2011	2013	2015	2009	2011	2013	2015
津市	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
四日市市	111.3	111.1	127.9	130.6	106.0	106.7	122.3	124.8
鈴鹿市	102.5	102.7	109.5	111.7	95.7	98.5	104.8	106.8
松阪市	86.8	90.5	87.7	90.6	85.5	90.5	87.5	90.3
桑名市	100.1	99.5	105.9	109.4	95.1	97.3	103.1	106.5
安定自治体平均	100.1	100.7	106.2	108.5	96.5	98.6	103.5	105.7
鳥羽市	73.0	72.7	72.9	75.7	77.2	76.4	76.6	80.2
尾鷲市	75.5	79.3	78.7	79.0	85.3	92.0	92.2	93.3
熊野市	63.6	65.0	64.6	66.4	74.7	76.6	76.6	79.2
紀北町	67.1	67.0	65.0	68.1	80.1	78.0	76.3	80.6
南伊勢町	59.7	60.0	62.2	62.7	76.0	76.0	80.9	82.6
衰退自治体平均	67.8	68.8	68.7	70.4	78.7	79.8	80.5	83.2

三重県の安定した地域と衰退している地域では一人当たり市町民所得には大きな差がついているが、生産人口年齢比率で補正すると、その際は大きく縮まる。また、疲弊している地域でも補正後の一人当たり市民所得は年々伸びており、安定した地域とそん色ない事業が成り立っている可能性が示唆される。むしろ、条件の悪いところで成長できる強さを持つ事業者がコアとなりつつある可能性もある。

地域イノベーション学研究科の社会人学生と取り組んだ取り組み



1947年に国産なたね搾油専門工場として、辻製油所を創立し、食用油の精製・販売を行ってきた松阪市の企業。食用油精製残渣からレシチン、セラミド等、機能性素材を独自技術で製品化するなど、食素材の総合メーカーとして成長を続けている。



株式会社浅井農園

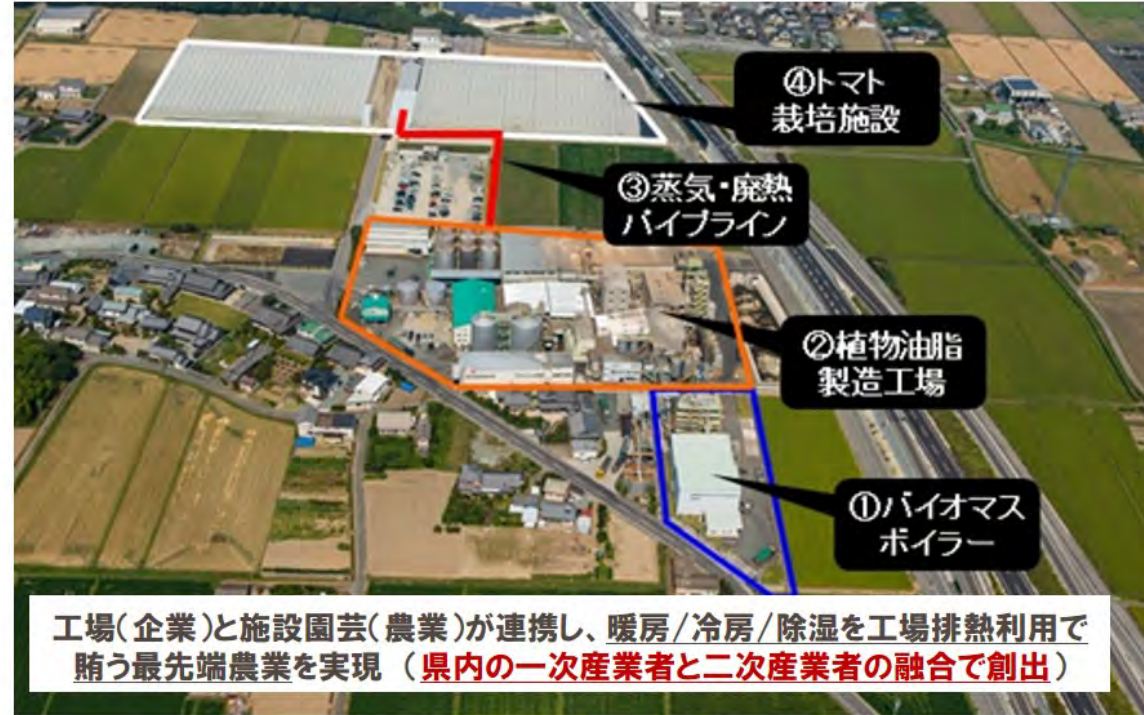


浅井雄一郎
社長

明治40年に創業し、津市高野尾町を拠点に植木や苗木の生産卸事業からトマト栽培販売事業へと展開し、農業経営人材の育成、サプライチェーン構築を積極的に行っている。

「うれし野アグリ株式会社」

辻製油(松阪市)と浅井農園(津市)が連携し、2013年の構想から約2年で、うれし野アグリが創業した。



工場(企業)と施設園芸(農業)が連携し、暖房/冷房/除湿を工場排熱利用で賄う最先端農業を実現(県内の一次産業者と二次産業者の融合で創出)



約90名の雇用創出と障がい者が活躍できる場を構築し、国内最高レベルの高収入農業(反収1,500万円=稲作農業の100倍以上)を実現した。

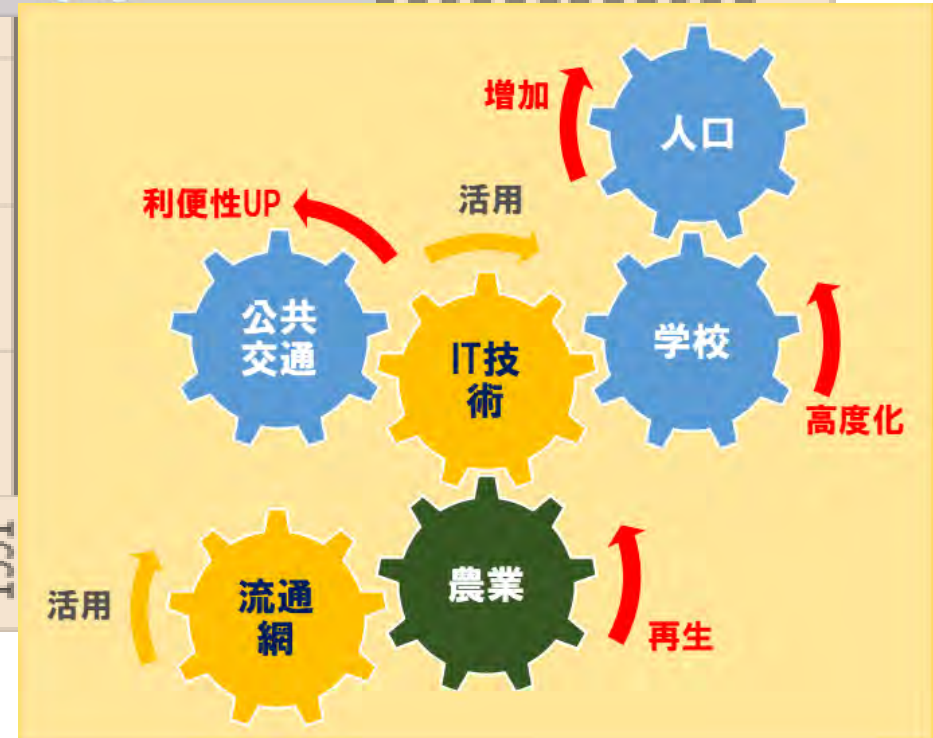
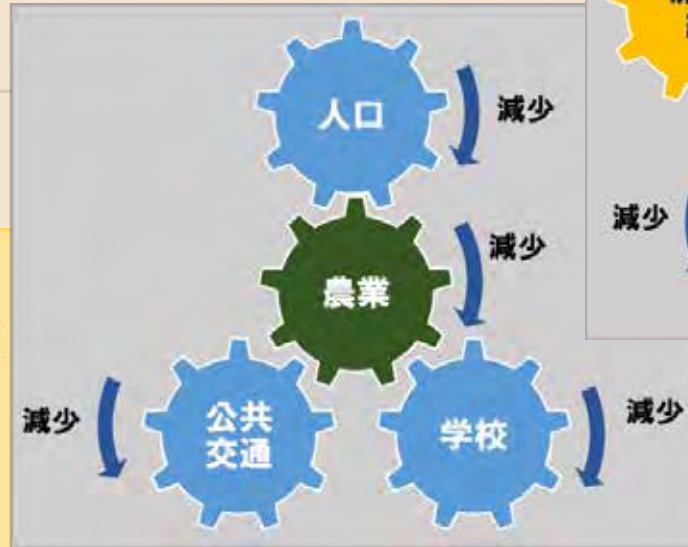
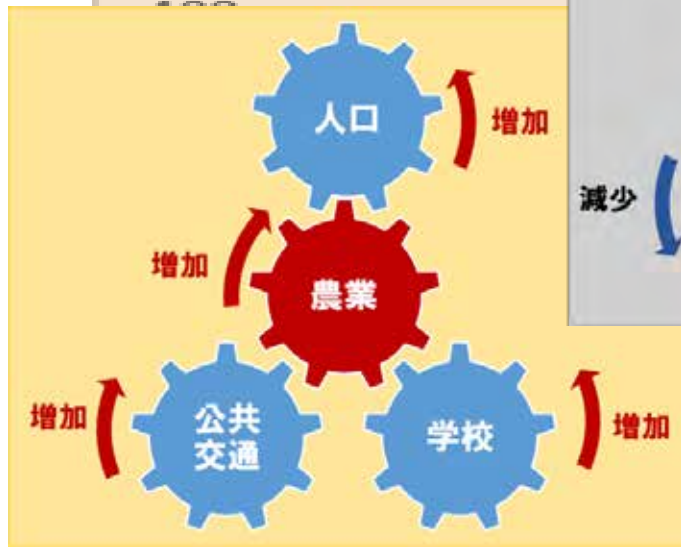
地域内での新たな農工連携を組み上げることで「高収益型カスケード農業」を構築した。

地方創生を牽引する重要な考え方 - 地域内での新結合(組み直し)による価値の創造 -

兆円 日本の国内総生産(GDP)の推移

600

500



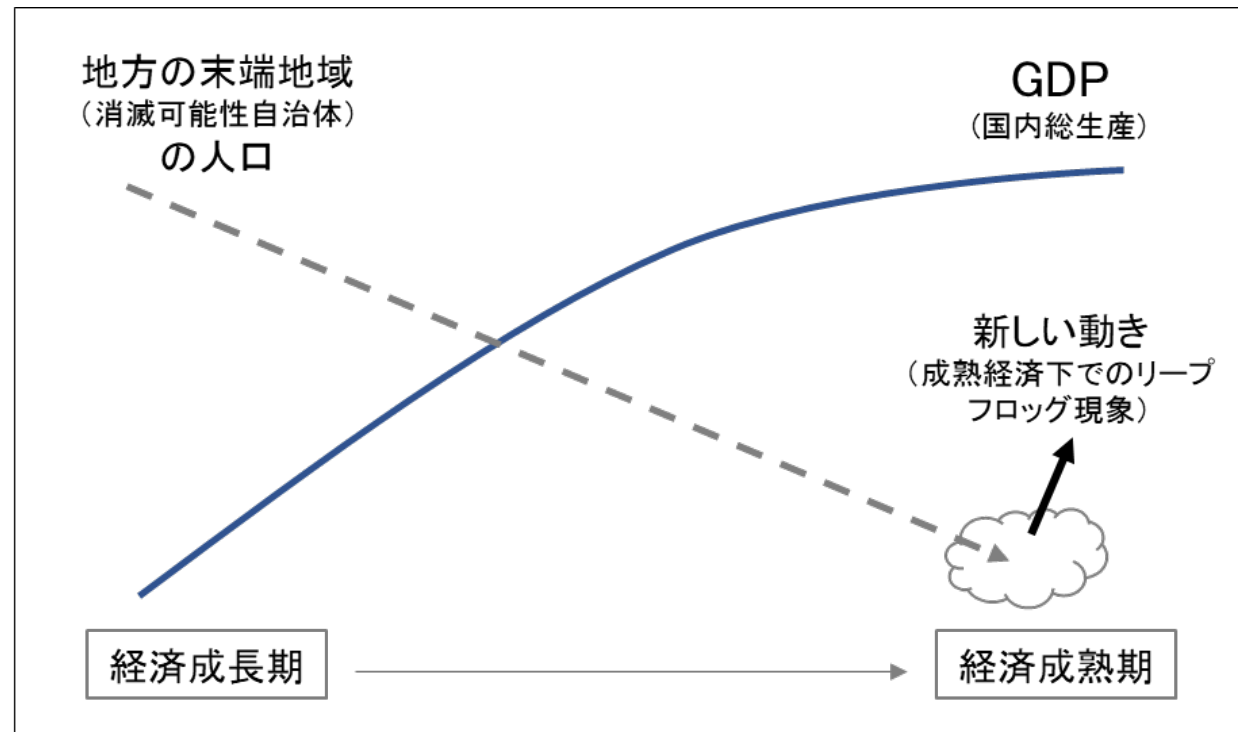
地域内での新結合(組み直し)による価値創造
= 地域イノベーション

地域イノベーションとリープ・フロッグ型発展



リープ・フロッグ型発展 (馬飛び型発展現象)

技術などが段階を飛び越えて一気に進展すること。



日本の経済成長期から経済成熟期に地方で生じた事象(概念図)

< 現在行っている研究の仮説 >

成熟期へと移行した国でも、自発的な事象として一種の「リープフロッグ現象」と思われる経済事象が創起されてくる。

三重で起こっていることは経済成熟期の先進国で発生する新たな形のリープ・フロッグ現象？

地域イノベーションによって**地方から**新たな日本の姿を創造することができる？

これまでの取り組みを通して感じている地方大学の存在意義について

○地方創生の実現に向けて三重県での取り組みから思うこと

1. 地域を変える原動力は、「地域を構成する全てのセクターの人々の持つ力の総合和(地域の人々の総合力)」である。
2. 地域の人々の総合力を目指すべき方向に集約するには、20年後の理想的な地域の姿など「共通ビジョン」を持つことが重要である。
3. 地域の人々の気持ちを共通ビジョンの具現化に向けて導いていく「機能」が存在することが、地方創生の実現には必要である。
4. 地方創生の初期段階で共通ビジョンの具現化を牽引するのは「特定の人物」であり、その方が成功確率が高く、効率的である。
5. 共通ビジョンを具現化する活動が「属人的段階」から「地域の人々が自発的に動く段階」に移行した時に、地方創生が本格化する。

上記を総合的にプロデュースすることが、地方を熟知した地域大学に求められる重要な役割である。(私見)

○三重大学地域イノベーション学研究科での活動から思うこと

1. 地域の共通ビジョンを創造し、熟成する場への参画。 まち・ひと・しごと創生会議(7市町)、総合計画作成(5市町・県)への参加
2. 地域を牽引する人材の育成。 地域の社長100人博士化計画(地域中核人材のリカレント教育)、各地域、高校でのリーダー研修
3. 地域の人々が自発的に動く雰囲気形成。 地域イノベーション学会の運営、リーダー研修等で育成した人々へのフォローアップ

地方創生に貢献するには大学を地域に開くこと、地域に入り込んだ活動を継続することが重要である。(私見)

次なる展開を見通しての現在の地方大学の限界

「地域イノベーション学研究科の取組と他大学に展開する際の課題」に関する認識

- ü 三重大学でも解決すべき課題が数多く存在する。(属人的活動から組織的活動、一組織の活動から全学的な活動への移行が難しい)
- ü 地域と連携する学部を創ることに留まらず機能させることが重要であるが実現は難しい。(成功に対する覚悟と認識の差異が存在する)
- ü 地域の的確な理解が地方創生に関与する教員に必須であるが、適性人材が少ない。(地域との接点が浅く本質を理解する力が欠如)

「地方公共団体との連携の取組と他大学に展開する際の課題」に関する認識

- ü 大学の教育・研究活動を地域自治体との政策連動させることが地域活性化、地方創生の具現化には必須であるが、そこまで踏み込んだ連携関係を構築することは難しい。(官学連携の実質化が重要)
- ü 行政と大学のルール並びに地域での役割には根本的な差異があり、このことへの相互理解と差異の存在を前提とした有効に機能する連携関係を構築することが難しい。(「大学の常識は行政の非常識」と認識するレベルの大学側の意識改革が必要となる)
- ü 大学教員のみで地域連携を進めることは困難であり、事務レベルの実務者間での連携関係と自治体を跨いだネットワークを形成し、地域全体を教育、研究の場として活用するための環境づくりが重要となる。(自治体行政と大学事務が協働する環境を構築する)
- ü 大学教員・研究者の思惑と行政が求める地域への貢献には一般的にズレが存在すると考えるべきで、そのギャップを埋めるための機能を大学が持つことが必須であるが、その認識と完成度が低い。(社会との連携への大学教員の行動が自分本位であると失敗する)

今後の地方国立大学の存在意義に関する私見

これからの日本を考えるための社会認識(私見)

「21世紀に合わせた社会システムの変革」が必要

20世紀の経済発展は大成功であった。しかし、経済成長で得られた社会は必ずしも日本人の幸福には繋がっていない。高度成長期に創り上げた社会システムは良い時期もあったが、**日本経済の成長期(20世紀)から成熟期(21世紀)への変化**に対しては適応できていないのではないか？



現代社会に求められていることは、「**21世紀に適した社会システム**」と「**経済成熟期に適応した生き方**」を創造すること。



「**21世紀への適応**」は、『**20世紀の高度成長に伴って衰退した地域**』から生まれると、私は考えている。

(10年以上の三重地域での活動から)

三重県において同一地域の人々の活動と基礎自治体の取り組みについて定点観察を続けており、過疎化が行き着いた南部の地域社会でも、一度は転出したが都市部での経験を経て地域に戻り、定着し、力強く事業を行う若者が着実に増えていることを認識している。

また、過疎地域でも、経済成長期に張り巡らされた地域基盤(過疎地域でも宅配便業・量販店の進出、インターネット・携帯電話網等は都市部と遜色なく存在する)を利活用し、新たな発想で新技術を導入することで強いビジネスモデルが創出され、地域の雰囲気が変わってくる事例も観察している。
(産学連携学会誌Vol.15, No.1, Jan. 2019掲載論文から抜粋)



「日本の経済成長の反動で疲弊した地方から息吹き始めた新しい動き」を地域に存在する大学が的確に把握すること、また、このような先進的な動きを支援し、地域内にとどまらず国内外に展開することに協働することが、地方大学による、より積極的な社会連携の手段として、今後、重要になると考えている。

即ち、地域を牽引する爆発的な勢いを持つ企業を見出し、協働により成長を促すことで、地域全体の雰囲気を変えていくことが、地方大学が実行すべき重要な役割(次の段階の社会連携)になる。
(産学連携学会誌Vol.15, No.1, Jan. 2019掲載論文から抜粋)

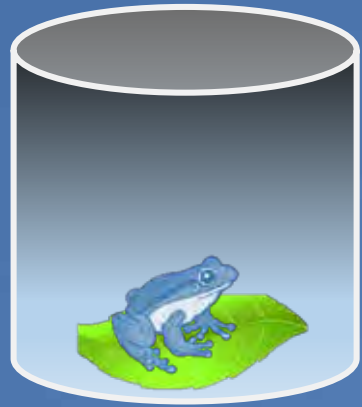
参考: 地域を変え地方創生を実現するための原動力とその理想的な姿について

自立した個であるプレーヤー層としての主体の意欲ある構成員が、自身の所属する主体の壁である境界や組織・体制を超えて、機動的に相互に連携し合い、個々人の能力も極めつつ役割分担・分業することで、最強のチームワークが機能する創造型の実動コミュニティ = ABC (Actors(実際に活動する主体) - Based (を基礎とする) - Community (集団))

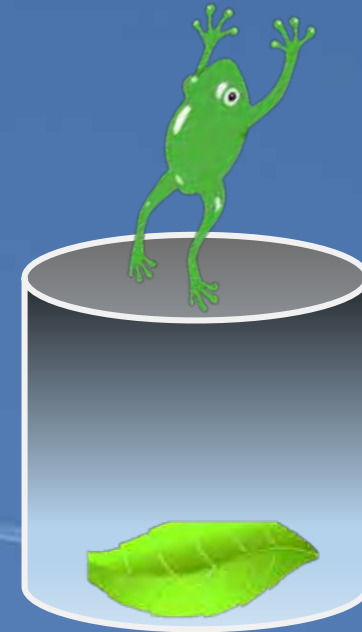
科学技術・学術審議会産業連携・地域支援部会 第9期地域科学技術イノベーション推進委員会「地域科学技術イノベーションの新たな推進方策について ~地方創生に不可欠な「起爆剤」としての科学技術イノベーション~ 最終報告書(案)」から抜粋

地方で凜として活躍する人々に必要な考え方

先入観を捨て、自身のインスピレーションを信じて生きる



井の中の蛙大海を知らず
されど空の深さを知る



大海を知り井に戻った蛙
周りを意とせず高く飛ぶ

三重県を変えていく原動力(地域人材コミュニティ)の構築

見つけて

褒めて

繋ぐ

地域イノベーション学会

2011年設立

発起人:

鈴木英敬 三重県知事
内田淳正 三重大学長

MIE経営者育成道場「西村塾」 2011-2013年度
MIE戦略経営塾「寺島・西村塾」 2014-2016年度
みえの若き経営者育成塾 2017年度
MIEグローバル・スタートアップカフェ 2018年度

地域の若手経営者の育成とネットワーク形成

津高校「西村ゼミ」 2010年度から

地域の高校生の育成とネットワーク形成

南伊勢高校「西村ゼミ」 2015年度から

尾鷲高校まちいく 2015年度から

高校生地域創造サミット 2017年度から

大台創生塾 2017年度から

南伊勢町地域づくり若手リーダー養成研修 2015年度から

紀北町・町おこしリーダー研修 2010年度から

地域の若手人材の育成とネットワーク形成

紀宝町げんき塾 2017年度から



最も重要なこと

不戦敗をしない
(自分からあきらめない)